

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2024年9月3日
野村不動産株式会社

リリースカテゴリ

住まい

サステナビリティ

第5回日本子育て支援大賞を受賞した取組み 「見せる防災・しまう防災」をプラウドの原則全物件に導入 —防災意識を醸成するソフト面へのアプローチを加速—

本リリースのポイント

- マンションの共用部や防災倉庫に防災備品を展示・収納する「見せる防災」と「しまう防災」の2つの取組みを、**プラウドの原則全物件に両方導入する方針を策定。**
- 本取組みを導入開始以降、2024年8月までに**13物件^{※1}に導入済み。**
- 子どもたちの防災意識向上に寄与できる点が評価され、**本取組みが第5回日本子育て支援大賞を受賞。**

野村不動産株式会社（本社：東京都新宿区／代表取締役社長：松尾 大作、以下 当社）は、マンションにおいてハード・ソフトの両面で災害に備える住まいを実現するための「住まいの防災^{※2}」のコンセプトのもと、災害への備えをより身近なものとし、在宅避難に備える提案である「見せる防災・しまう防災（以下 本取組み）」を導入してまいりました。この度、当社が継続的に取り組んできた本取組みを、在宅避難への備えの拡充や防災意識向上に寄与することを目的として、2024年10月以降に設計を開始する新築分譲マンションシリーズ「プラウド」の原則全物件に導入する方針^{※3}（以下 本方針）を策定したことをお知らせいたします。

本取組みは、普段目に入りにくい場所に保管されている防災グッズや備品を普段から利用する動線上の一部に保管することで、有事の際にすぐ対応できるように意図した取組みです。加えて、普段から防災グッズを目にする子どもたちも防災に対する関心が生まれ、家族のコミュニケーションにつながることや、防災意識向上に寄与することが評価され、日本子育て支援協会が主催する、第5回日本子育て支援大賞を受賞しました。今後も当社は、災害に強い住まいをお届けすることに加え、住む人々の防災意識を醸成する取組みを拡大してまいります。

（参考：プラウド公式 HP：[見せる防災・しまう防災](#)）

『住まいの防災』

～ ハード面 × ソフト面 の取組み～

地震・火災・水害等に応じた計画、
および防災設備

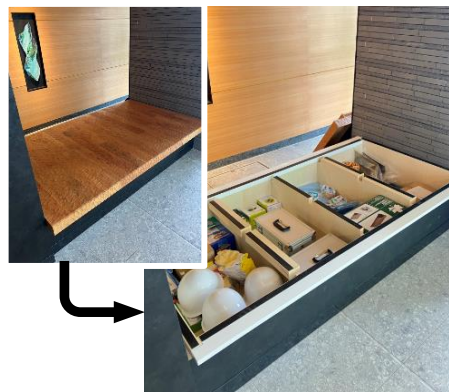
見せる防災・しまう防災

防災倉庫 防災設備ガイド etc.

『住まいの防災』に関連する
見せる防災・しまう防災 の位置づけ



「見せる防災」の導入例
プラウド向ヶ丘遊園



「しまう防災」の導入例
プラウド光が丘四季の香公園

※1：「見せる防災」と「しまう防災」の両方もしくはいずれかを導入している物件数です

※2：参考：プラウド公式 HP：[「住まいの防災」](#)

※3：「見せる防災」と「しまう防災」の両方を導入いたします

あしたを、つなぐ

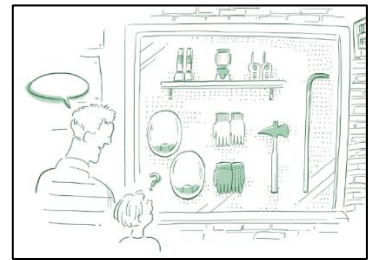
 野村不動産グループ

PRESS RELEASE

1. 本取組みの概要と今後の導入について

<見せる防災とは>

入居者様が普段から利用する動線上に防災備品を展示することや、防災倉庫の前に展示することで、防災意識の醸成を促します。これにより各家庭で何を備えるべきかの気づきや、会話のきっかけにつながります。



<しまう防災とは>

物件において災害対策本部となり得る、ラウンジやエントランスホールのソファやテーブル、造作棚の中に防災備品をしまえます。すぐ使えるところにすることで、災害時の初期活動や災害対策本部の立ち上げをスムーズに行うことができます。



見せる防災(上)・しまう防災(下)のイメージ図

<今後の導入方針>

当社は2021年11月に竣工した「プライド瑞江」を皮切りに本取組みをスタートさせてから、2024年8月までにプライドの計13物件（プライドタワー小岩ファースト、プライド大宮桜木町等）において本取組みを導入してまいりました。近年関心の高まっている災害の備えに加え、ライフスタイルの変化に伴う短期間居住や賃借人にも配慮し、「見せる防災」と「しまう防災」の両方を一緒に備えることがより効果的だと判断し、今後はプライドの原則全物件に導入する方針を策定いたしました。（対象：2024年10月以降に設計開始の物件）また、各地域の防災情報やデジタルの活用・連携も積極的に行ってまいります。

本取組みを導入した物件における入居後1年目のアンケートでは、防災対策が認知されることで意識変容を誘発しやすく、お客様の満足度向上にも寄与するという結果が出ております。また、防災への意識変容が、有事の際に助け合える入居者間の関係性構築にもつながると考えております。

<本方針策定に至った背景>

昨今では2024年8月に日向灘でマグニチュード7.1の地震が発生し、南海トラフ地震が突発的に起こる可能性も高いという気象庁の解説もあったことから、災害への備えに対する関心度が高まっており、当社では災害対策への取組みにおいて更なる強化に努めてまいります。

当社はこのようなハード面の対応に加えて、個人や住まいのコミュニティ全体の防災意識醸成などのソフト面へもアプローチしていくことで、一人一人の「自助」が「共助」へとつながることとなり、災害による被害を最小限に留めるために有効だと考えております。

PRESS RELEASE

2. 第5回日本子育て支援大賞を受賞

本取り組みは、普段から目にするマンションの共用部や利用する動線上の一部に防災備品を設置・収納することで、子どもたちが日々の生活の中に防災を身近に感じ、関心を持ってもらうことができ、防災意識の向上につながることで評価され、第5回日本子育て支援大賞を受賞いたしました。7月12日(金)には表彰式が実施され、当社の担当者がコメントを述べました。

<審査員コメント>

普段目に入りにくい場所に保管されている防災グッズを、住民がすぐ目に入りやすい場所へ保管することは、昨今の地震や災害状況から見ても非常に重要。マンションの共用部の有効活用としても良いと思う。子どもに関心を持たせて、防災意識を共有させる事にもつながる。

<担当者コメント>

普段忘れがちな非日常(災害時)の備えについて、日頃から関心を持って頂けるよう、日常風景に溶け込むデザインを意識しました。お子様も「この備品はどんな時に使うのだろう?」と考えることや、「親と子」「マンション内のお友達」で話すきっかけとなることで、お子様の成長の過程で防災に関する意識や、ご家族やマンション内でのコミュニティなど、絆が深まることを期待しています。マンション内での防災意識が高まることで「共助」の意識においても高まることを願っています。



第5回日本子育て支援大賞 2024 表彰式の様子
(左)当社 住宅事業本部 商品戦略部長 村上 静枝
(右)一般社団法人 日本子育て支援協会理事長 吉田 勝彦

<日本子育て支援大賞とは>

日本子育て支援大賞とは、子育てママとパパ、さらにはその祖父母が実際に“役立つ価値”を大いに評価する賞です。安心・安全」「便利、負担の削減・低減」「子どもの成長」「親子のコミュニケーション」「快適性(楽しい子育てライフの実現にむけて)」の5つの評価項目の中で、どれかの項目において、特に顕著な特色や配慮・工夫がみられ、子育て世帯に大いに役立つ魅力的であることを、評価のポイントとしております。










日本子育て支援大賞 ロゴマーク

PRESS RELEASE

【参考：当社がこれまで掲げてきた防災力向上の方針とその取組みの抜粋】

年	取組み
2011年以降	プラウド全物件に導入していた防災倉庫・防災備品の内容強化 タワーマンションの場合、上下5フロア以内で救助用品倉庫に到達できることを基準化。 物件ごとに防災設備や避難経路について掲載した「防災設備ガイド」を作成 全戸に配布し、入居者への周知・サポートを実施。
2018年以降	「住まいの防災」として“3つの備え”を軸とした災害対策と防災の取組みを策定 “3つの備え”は、建物の計画時からお客様入居後の暮らしまでを視野に入れ、ハード・ソフト両面から、自助・共助を促す仕組みを取り入れた、「自分の備え」「みんなの備え」「プラウドの備え」の考え方が基軸となっている。
2019年以降	水害対策として、電気設備や防災倉庫などの基礎上げや上階へ設置を明確にルール化 ハザードマップの浸水エリアにおいて、設計上対応ができない場合は電気室や機械室の扉を防水扉にする等の対策。
2021年以降	2021年のマンション竣工物件より、「見せる防災・しまう防災」導入をスタート 有事の際の在宅避難に向けた適切な初動対応が行えるよう、「見せる防災・しまう防災」を一部物件で設計し、実施。
2023年以降	プラウドシリーズで「防災力」+「環境性能」をともに高める住まいづくりを強化 マンション・戸建で太陽光発電・ハイブリット給湯器等、ライフライン確保の取組みを導入。
2024年以降	2025年度までにプラウドシーズンで全住戸蓄電池付戸建を東京都で5割採用 2025年度までに全住戸太陽光発電・蓄電池・高効率給湯器付の住宅を、主要事業エリアである東京都にて着工する5割に（年間100戸程度）採用していく方針を決定。 「見せる防災・しまう防災」を2024年10月に設計を開始するプラウドの原則全物件に導入する方針を策定(本方針) 本取組みの施策強化と合わせて、これまで取り組んできた「防災設備ガイド」のアップグレードと、デジタルサイネージや入居者専用アプリ活用による更なる啓蒙により、さらに災害に強い住まいづくりを目指す。

【参考：野村不動産グループのマテリアリティとSDGsについて】

野村不動産グループ マテリアリティ		
 DECARBONIZATION 脱炭素	 BIODIVERSITY 生物多様性	 CIRCULAR DESIGN サーキュラーデザイン
 DIVERSITY & INCLUSION ダイバーシティ & インクルージョン	 HUMAN RIGHTS 人権	
本リリースの取組が該当するマテリアリティ	野村不動産グループの取組特色	本リリースの取組が特に貢献するSDGs(持続可能な開発目標)
 DECARBONIZATION 脱炭素	不動産デベロッパーとして、まずは「省エネ」「低炭素化」の建物開発に取り組みながら、「再エネ」の導入も推進。サプライチェーン全体でCO2総排出量の削減を実現していきます。	 13 気候変動に具体的な対策を

野村不動産グループの重点目標（マテリアリティ）を国連のSDGs（持続可能な開発目標）に当てはめて整理しております。サステナビリティの取組みの詳細はHPをご確認ください。 URL：<https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

あしたを、つなぐ